



9/1 東海地震に備えて

総合防災訓練が数根公園を会場に行われました。訓練には、陸上自衛隊第9師団(青森県)や岩下区第1自主防災会、各地区自主防災会長などが参加。倒壊家屋からの救助訓練や応急手当、炊飯訓練など被災後を想定した訓練が行われました。



9/17 長寿を祝って 敬老会

市民文化会館で敬老会が開かれました。白浜小学校6年生による白浜太鼓の演奏や各種表彰、演芸(マジックと落語)、お楽しみ抽選会が行われ、約700人の参加者は楽しいひとときを過ごしました。



9/19 青年海外協力隊でアフリカのザンビアへ

青年海外協力隊員としてザンビア共和国へ2年間派遣されることになった長友郁代さん(柿崎)が出発を前に市長を表敬訪問。派遣先では、障害児の自立のための手工芸の指導に当たります。



9/3 河内区 河川愛護で知事褒章

河内区(山下達夫区長)が市役所を訪れ、知事褒章(河川、海岸関係)受賞を市長に報告しました。河内区は、20年以上の長期にわたり稲生沢川の草刈り、ごみ拾いなどの活動を行っており、河川環境美化に大きく貢献した功績が認められての受賞です。



9/6 家庭児童相談員として10年間

平成9年4月から平成19年3月までの10年間、下田市家庭児童相談員として、家庭における児童養育にご尽力いただいた渡辺清江さん(田牛)に全国家庭相談連絡協議会から感謝状が贈られました。

- 1日 総合防災訓練
- 2日 下田市職員採用試験(第2次)
- 8・9日 ビッグシャワー
- 6日 南豆衛生プラント組合議会
- 13日~ 9月定例市議会

- 16日 歴史地震研究会講演会
- 17日 下田市敬老会
- 21~30日 秋の全国交通安全運動
- 22日 市内中学校 運動会
- 29日 市内小学校 運動会

下田市内の指定文化財 その27

国指定史跡

了仙寺

所在地 下田市三丁目

指定日 昭和26年6月9日

了仙寺は下田へ入港したペリ艦隊の応接場となり、また条約締結の舞台となった寺院で、幕末外交史上の重要な史跡として国の指定を受けています。



法順山了仙寺

日蓮宗の寺院である法順山了仙寺は、江戸時代始めの寛永12年(1635)に第二代下田奉行今村伝四郎正長によって創建されました。今村公の働きかけにより寺領が朱印地(幕府によって安堵された領地)となり、寛政5年(1793)の幕府老中松平定信が

伊豆巡見した際には定信の本陣(宿泊地)となるなど、江戸時代を通して幕府との関わりが深い寺院でした。ペリ艦隊と了仙寺 嘉永7年(1854)3月に締結された日米和親条約によって下田が即時開港となると、ペリ艦隊が順次下田に入港しました。ペリ提督の最初の上陸は非公式なものでしたが、支配組頭黒川嘉兵衛らから、了仙寺にて保命酒や九年母(みかんの一種)、菓子の饗応を受けました。やがて、開港場下田に関する細目条約を定めるために林大学頭ら幕府使節が下田に到着し、交渉準備が調うと、ペリ提督は軍楽隊を引き連れ、祝砲を轟かしながら300人の水兵とともに公式上陸し、了仙寺にて幕府使節と交渉開始の会見をしました。条約交渉は、応接場の発言が幕府通訳によってオランダ語に訳され、米国人通訳によってペリらに伝わるという時間を要するものでしたが、嘉



ペリ陸戦隊了仙寺調練の図(了仙寺蔵)

了仙寺は幕末開港の歴史を今に伝える史跡としてだけでなく、境内には武力浜浪除を普請し、下田の町の基礎を築いた今村伝四郎ら三代の墓地(市指定史跡)もあり、今日でも多くの人が訪れています。アクセス 伊豆急下田駅より徒歩15分 問合せ先 教育委員会生涯学習課 ☎5055

樹の葉 vol.68

先月、県が公表した県内市町の『実質公債費比率(速報値)』は自治体収入に対する借金返済額の比率を示す財政指標が新聞に掲載されました。それによると、地方債(借金)の発行制限を受ける25%以上の自治体はありませんでしたが、起債にあたり知事の許可を必要とする18%以上の自治体が8市町ありました。下田市は牧之原市、吉田町に続いて高く20.4%に及んでいます。早速、この記事を読んだ市民の方から「市長さん!下田市の財政が黄信号だと書いてありましたが、本当に危機的状況なんですか?」と質問されました。「交通信号では黄色の次が赤ですが、下田の財政は黄色の次は青になるよう、市職員と一緒に知恵を出し県内のどこの市町より早く行財政改革を進めています。まかせておいて下さい」とお答えしました。

市長就任時全会計で251億円あった借金は昨年までに24億円減らしました。今後は「公債費負担適正化計画」とおり、平成22年度までにあと27億円削減し、借金を200億円以下にするよう進めてまいります。そのために一般会計の地方債発行は毎年4億円以内に抑え、下水道会計においては事業の見直しを行って発行予定額の減額を図ります。しかし、下水道・集落排水事業への繰り出しや消防・病院・し尿処理事業など一部事務組合への負担金も実質的な公債費となり、今後この比率は少しばかり上昇し、単年度ピークは平成21年度に22.1%と推計しておりますが、平成24年度には許可団体基準18%を下まわり青信号に変わる計画です。更に『公的資金補償金免除繰上償還』に係わる公営企業経営健全化計画の策定を進めており、下水道や下水道事業の高利地方債の借換え安い金利で借りて過去の高い金利の借金を返済してしまふの推進を図ってまいります。県自治財政室は「指標は一つの目安で、数字が高いから財政が悪化しているわけではない」と話していますが、このような情報で市民の皆様方に心配をかけないよう、改革のスピードアップを図り、目標に向かって実行してまいります。

下田市長 石井直樹

